

児童の学級での居場所感向上のための支援

——児童間の相互作用に着目して——

学籍番号 199227
氏名 岡田陽奈
主指導教員 庭山和貴

1. 本実践研究の背景と目的

文部科学省（2002）は、「不登校児童生徒とは、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるため年間30日以上欠席した者のうち病気や経済的な理由による者を除いたもの」と定義している。不登校児童生徒数は年々増加し2019年度の不登校児童数は53,350人となっている。国立教育政策研究所生徒指導研究センター（2012）は不登校数減少のために、「新たな不登校を生まない」取組を行うことが不可欠であると指摘している。また、不登校は学校適応や居場所感と関連があるという先行研究もある。本研究は、不登校予防のため学級での居場所感向上のための支援を行うことを目的とした。

2. 基本学校実習Ⅰ・Ⅱ：支援を行うためのニーズ把握

基本学校実習Ⅰでは、実習校に慣れ協働的に支援を行うため教職員とのコミュニケーションを積極的に行った。また、調査学級児童の名前を覚えコミュニケーションを積極的に行った。基本学校実習Ⅱでは子どもの学習面の援助ニーズに気づき、学習面にどのような困難さがあるのかアセスメントを行い、援助ニーズを明確にすることを目的とした。また、授業中の学習支援を行いながら児童の休み時間・授業中の観察を行い、児童の困り感を理解できるよう努めた。

3. 発展課題実習Ⅰ：居場所感についてのアセスメント

基本学校実習Ⅰ・Ⅱの児童の行動観察記録をもとに、児童間の相互作用の特徴について分析をした。また、児童間の相互作用と居場所感の関係性について検討した。発展課題実習Ⅰでは、アセスメント結果から担任教員と相談し居場所感向上につながる支援を立案、実践することを目的とした。

質問紙と行動観察から選定した居場所感の低い児童は、高い児童と比較して、仲間との相互作用が少ないことが明らかになった。また、居場所感の低い児童は、仲間との相互作用より大人やきょうだいの相互作用が多いことも明らかになった。大人やきょうだいといった特定の他者との相互作用は見られたことから、対象児童のコミュニケーションスキ

ルは、一定あると考えられた。コミュニケーションが一定あることから場面設定することで、相互作用を促すことができるとの仮説を立てた。

4. 発展課題実習Ⅱ：居場所感向上のための支援と検証

発展課題実習Ⅰでのアセスメントを踏まえた上で、児童間の相互作用を増やすために学級全体を対象とした支援を実践した。発展課題実習Ⅱではこのような支援によって居場所感が低い児童の仲間との相互作用を増やし、居場所感が向上するのかを検証することを目的とした。具体的な支援内容としては、児童が互いの望ましい行動を学校生活の中で見つけ、それをカードに書いてポストに投函するという Positive Peer Reporting (PPR) を実践した。ポストに投函されたカードは、定期的に帰りの会で取り上げ、書いた児童・書かれた児童の両方を称賛した。

このような PPR を実践することで、対象児童の居場所感は向上した。また学級の平均居場所感も向上していた。しかし、望ましい動を多くの仲間から見つけられ称賛される児童と見つけてもらえない児童がいた。複数の仲間の望ましい行動を見つけれられるようにして、相互作用が増えるような工夫をする必要がある。今回、居場所感の向上が不登校予防につながることを検証できなかった。今後は、居場所感向上が不登校予防につながるのか検証する必要がある。

5. 総合考察

基本学校実習Ⅰでは音読に取り組む際につまづきから、次の課題に取り組むことが困難になる場合があることが観察できた。

基本学校実習Ⅱでは、大人が学習面でのモデルを提示することで学習に困難を抱える児童がペアワークに参加することができたことから、モデル提示が学習困難に対し有効な手段の一つであると考えられる。

発展課題実習Ⅰでは、居場所感が低い児童は仲間との相互作用より大人やきょうだいと相互作用が多いと分かった。

発展課題実習Ⅱでは、成果として PPR に取り組むことで児童同士で相互作用を行う機会が増えた。しかし、課題として相互作用が増える幅には個人差があり、普段から遊んでいる関係性のない児童の望ましい行動を見つける機会を支援者が設定する必要性が浮上した。また、上記のことをふまえて大人が媒介することで相互作用は増やせることが観察できた。

本研究での今後の展望として、居場所感向上が不登校予防につながるのか検証できなかったため、不登校予防と居場所感の関連について今後検証していく必要がある。